

平成26年度人事院予算概算要求・要望の概要

人事院は、平成26年度予算の概算要求・要望をまとめ、8月30日に財務省に対して提出します。

なお、今回の要求を行うに当たっては、予算の執行実績を踏まえた既存経費の見直し、人事院行政事業レビューの点検結果の活用等により既存経費を削減し、それにより捻出した財源をもって新規施策の要求や既存施策の充実のための増額要求を行うこととしました。また、「新しい日本のための優先課題推進枠」において、女性国家公務員の採用・登用の拡大の推進、グローバル化等に対応する人材力の強化等を図るための施策に関する要望も行います。

要求等の概要は、次のとおりです。

(単位：百万円)

	平成25年度 予 算 額 (A)	平成26年度 要 求 額 (B)	平成26年度 要 望 額 (C)	要求額 + 要望額 (B)+(C)
人 事 院 計	11,038	11,618	151	11,769
下記の人給システム以外	8,624	8,983	151	9,134
人事・給与関係業務情報システム(人給システム)	2,414	2,636	—	2,636

(注)・ 四捨五入の関係で、合計等は必ずしも一致しない。

- ・ 府省共通システムである人事・給与関係業務情報システムは、担当府省である人事院が各府省の要求枠を用いて一括要求を行うものです。

1 主な概算要求項目

○ 国家公務員採用試験の実施 26,439万円

平成24年度から開始した新たな採用試験（総合職試験、一般職試験、専門職試験及び経験者採用試験）を確実に円滑に実施します。

○ 行政研修の実施 11,310万円

各府省の行政運営の中核となることが期待される職員を対象に、国民全体の奉仕者としての使命感の向上、行政官として求められる資質・能力を向上させること及び国家公務員として互いに協力連携するための信頼関係を醸成することを基本的な目的として、行政研修（府省合同幹部要員研修）を実施します。

○ **人事・給与関係業務情報システムの保守・運用** 263,553万円

人事・給与関係業務情報システムについて運用・保守業務を着実にを行うとともに、各府省の移行作業を円滑に行うための支援を行います。また、平成25年度に引き続き、「政府共通プラットフォーム」（政府情報システムの統合・集約化等を行う基盤システム）に人事・給与関係業務情報システムの機器を構築し、データの移行を行います。

2 「新しい日本のための優先課題推進枠」による要望事項

○ **女性国家公務員の採用・登用の拡大の推進** 1,767万円

女子学生を対象とした採用啓発活動を強化し、有為な人材の公務への誘致を図ります。また、将来の管理職員候補者層の掘り起こしを企図して、意欲と能力のある女性職員に広く能力開発の機会を付与する研修を実施するとともに、管理職員（男女を問わない）を対象に、女性職員がその能力を最大限発揮するために求められる管理者の役割や勤務環境の在り方について認識を深めるためのセミナーを実施します。

○ **グローバル化等に対応する人材力の強化** 5,127万円

行政課題の国際化の進展に対応し得る人材力の強化を図るため、在外研究員（短期）制度の一環として国際機関コースを増設するとともに、ASEAN諸国行政官との交流を目的とした合同研修を実施し、国際的な人的つながりの構築や国際交渉能力の高い人材の育成等を行います。

○ **中央合同庁舎第5号館別館等施設の整備** 8,241万円

中央合同庁舎第5号館別館の自動火災報知設備及び国家公務員の人材育成の中核的役割を担う公務員研修所第一宿泊棟の設備の老朽化が進んでいることから、防災対策の観点を含め、これら設備の更新工事を行います。

3 **主な組織・定員要求**

既存業務の合理化による定員削減（11官職）を行った上で、女性国家公務員の採用・登用推進への対応、採用試験への英語試験の活用のための体制強化、開発途上国からの人材育成等に関する技術協力要請に対応するための体制強化などのための増員要求（11官職）を行うことにより、定員を前年同数の649人とします。